

平成 27 年第 3 回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
9月9日(水)	1	1	岩 本 利 雄 議員	1
	2	2	永 田 良 一 議員	2
	3	3	宮 本 一 昭 議員	3
	4	4	渡 辺 督 郎 議員	3
	5	5	朝 長 隆 洋 議員	4
9月10日(木)	6	1	中 野 良 雄 議員	5
	7	2	平 野 直 幸 議員	6
	8	3	中 尾 清 敏 議員	7
	9	4	小 嶋 俊 樹 議員	9
	10	5	戸 浦 善 彦 議員	9
9月11日(金)	11	1	浅 田 直 幸 議員	10
	12	2	湊 瀬 栄 子 議員	11

1. 岩本利雄議員

質問事項 1

企業誘致について

質問の要旨

- (1) 県内の各工業団地は、立地条件の差もあり、分譲面でも好不調の差が大きいようである。その中で、西彼町風早地区に造成した本市の工業団地は、既に第1期工事が完了し、今年度から分譲を開始したところである。このような県内各工業団地の現状、今回の企業立地奨励条例の改正による他市町との差別化、現在の長崎県産業振興財団との連携状況等を踏まえ、分譲完了目標年度である平成29年度に向け、現時点でどのような見通しに立っているか。
- (2) 旧長崎オランダ村「Cゾーン」のハウステンボスによる活用計画に関し、その後動きはないのか。

質問事項 2

地域活性化について

質問の要旨

- (1) 地域に活力をもたらすコミュニティや各種団体の活動を狭義の「地域力」と位置付ければ、現在、人口減少による担い手不足や若年層の参加意識の低下等も相まって、この地域力が衰退しつつある。これからの地域活性化に向け地域力の向上にどのように取り組んで行く考えか伺う。
- (2) 修学旅行生を対象にした体験型ペーロン事業は、大瀬戸地区を拠点に実施され好調だと聞いている。この事業を西彼町でも実施したらどうか。
- (3) 本年6月30日現在、市内の外国人住民は324人である。今後の地域活性化を考える上では、その生活支援や彼らとの交流促進も必要ではないかと考える。
そこで、次の2点について伺う。
 - ① 現在、外国人（永住者を除く）に対して市として何らかの支援を行っているか。
 - ② 外国人の地域コミュニティや各種行事への参加等、交流促進を図る必要もあると考えるがどうか。

質問事項 3

ふるさと納税について

質問の要旨

- (1) 本年度から更に取組みを強化するとして、寄附金謝礼に係る予算を当初予算ベースで前年比 31 倍に増額されているが、本年度現時点までの P R 強化等を含む寄附金増加に向けた取組み状況について伺う。
- (2) 御礼品リストには、現在、A コース 5 品目、B コース 2 品目が登録されているが、更に選択肢を増やす必要がある。更なる品目の充実化に向け、現在どのような取組みがなされているか伺う。

2. 永 田 良 一 議員

質問事項 1

西海市が松島炭鉱から借り受けている土地の借地料について

質問の要旨

合併 10 周年目を迎え、行政改革や商工業振興など、10 年間で大きく変化したが、反面、変化していない部分も残っており、大島町の松島炭鉱から借り受けている土地は、従来と変わらず賃貸借契約に基づく利用を続けている。

現在 2 年ごとに賃貸借料の更新が行われ、値上がりが続いており、平成 27 年度も 5,820 万 2,500 円を支払う事になっている。今後も賃貸借料の値上がりが予想されると考えるが、このような中、市は今後の対応をどのように考えているのか。

同様の質問を平成 21 年に同僚議員がされているが、その後、市が購入した土地の件数と返還した借地は何件あったか。また、転貸借地について、転貸の解消は何件あったか。

質問事項 2

行政区の統合について

質問の要旨

近年人口減少問題に特化した市民の声を多く聞くようになり、小・中学校でさえ統合が進んでいる時世である。市内に 88 ある行政区においても人口減少の影響は大きく、特に崎戸・大島・大瀬戸にそうした行政区が多く見受けられ、少人数化や高齢化による組織力の低下が懸念される。隣接する行政区との統合により、高齢者の負担軽減や組織力の向上などのメリットが考えられるが、市としてどのように考えているのか。

3. 宮 本 一 昭 議員

質問事項 1

新庁舎建設について

質問の要旨

合併後 10 年を迎え、当初からの計画であった、汚泥再生処理センターやごみ処理施設などの大型施設の建設も完了し、現在順調に稼働している。市役所本庁舎については、合併当時の申し合せにより、最も新しい庁舎であった現在の旧大瀬戸町庁舎が使用されている。しかしながら、各委員会や各部署が、本庁舎が手狭なことで各所に散在している状況にあり、利用者に不便をもたらしている。そこで、各委員会、各部署を一施設に集約し、効率的で利便性のある新庁舎の建設について、市長の考え方を伺う。

質問事項 2

高度情報通信基盤整備事業について

質問の要旨

全国各地で情報通信基盤整備が急速に進んでいる。西海市も、工業団地の造成分譲や定住化促進対策に伴い、高速、超高速インターネットアクセス環境の整備について早急な対応が求められている。又、市民に向けた防災無線による放送の中では、さかんに『市のウェブサイトを見て下さい』とのアナウンスがなされているが、情報通信環境の地域格差やインターネットの操作に不安な高齢者がいる事も確かである。

そこで、本市においても、全市的な高速通信網（光ケーブル）の整備普及を図るとともに、市独自のケーブルテレビ局の開設等を早急に検討すべきと思うが市長の考えを伺う。

4. 渡 辺 督 郎 議員

質問事項 1

日本版 CCRC 構想について

質問の要旨

- (1) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部は、日本版 CCRC 構想有識者会議を設置し、素案を示している。「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生

活を送り、必要な医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すものである。本構想の意義として①高齢者の希望の実現、②地方への人の流れの推進、③東京圏の高齢化問題への対応の3つの点が取り上げられている。

創生本部が実施した各自治体の意向調査の中で、西海市はCCRC構想推進意向のある地方自治体の中に入っていない。また、総合戦略（素案）の中にも盛り込まれていない。CCRC構想について、市長はどのような見解を持っているのか、伺いたい。

- (2) この素案の基本コンセプトは、①都市部の高齢者の地方移住支援、②「健康でアクティブな生活」の実現、③「継続的なケア」の確保、④地域社会（多世代）との共働、⑤IT活用などによる効率的なサービス提供、⑥居住者の参画・情報公開等による透明性の高い事業運営、⑦関連制度や「地方創生特区」等の活用による政策支援となっている。単なる姥捨て山的なコンセプトではないことは、明らかであり、西海版CCRCを目指す意義はあると思料する。

前回の6月定例会の一般質問で公民連携基本計画を取り上げたが、このCCRCこそ公民連携で進めなければならない構想である。また、その政策は、まちづくり、健康・医療・介護、地域活性化、産業、雇用、社会参加、多世代共創など、横断政策が必須となっている。その形態も施設型、地域型、又は町レベルなど、様々に考えられている。振り返って、西海市内で、瀬戸地区は、医療施設、福祉施設、市役所、商業施設、スポーツ施設、小学校、中学校、高校等がコンパクトに集まっている地区である。このCCRC構想を進めるのに、ポテンシャルが高い地区であると考え。瀬戸地区公民館周辺地域の開発をこの構想の芯に据えて、地域全体のCCRCによるまちづくりを進めてみたらどうか、市長の見解を伺う。

質問事項2

NHK ラジオ放送受信状況の調査と受信改善要望について

質問の要旨

昨年6月議会の一般質問で取り上げた事項につき、受信状況は改善されていないと思われるが、その後の進捗状況と今後の取組みについて伺う。

5. 朝 長 隆 洋 議員

質問事項1

地方創生に向けた西海市の政策の広報活動の状況と今後の展開について

質問の要旨

地方創生の時代に入り、これからは他の自治体との競争が激しくなって来る。

まち・ひと・しごと総合戦略による本市発展のためには、他市にない西海市の素晴らしさと、これからの具体的行動指針を、全市民の方々に共通認識していただき、更には市外に対しても積極的な広報活動を実施し、政策を推し進める必要があると考える。そこで、次の点について伺う。

- ①現在どの様な広報活動を行っているのか。また、現状の取り組みで先に示した役割を十分に果たしているのか。
- ②ふるさと納税の今後の展開についてどのように考えているか。
- ③工業団地の誘致など含め、企業誘致活動について、更に積極的な広報活動が必要と思われるが、その対応策についてどのように考えているか。
- ④世界遺産登録後の観光政策が長崎県では重要となってくると思うが、市内観光の今後の展開と広報活動について、どのように考えているか。

質問事項 2

地方創生における、今後の教育行政の進め方について

質問の要旨

西海市まち・ひと・しごと総合戦略に今後の教育行政の政策が掲げられているが、他の市町より先駆的で大胆な政策を実行する必要があると思う。この政策を推し進めるにあたって具体的にどのような方策を考えているか伺う。

6. 中野良雄議員

質問事項 1

水産業の振興策について

質問の要旨

水産業は、漁獲量の減少に加え魚価の低迷や燃油の高騰等により、漁業経営が厳しくなる中、漁業就業者の減少と高齢化が進み、担い手がいないなど、漁業経営環境は極めて厳しい状況が続いている。

本市の重要な一次産業の中核産業である水産業の振興は、地域活性化と人口減少に歯止めをかける面からも、欠かせない重要な課題である。水産業の振興を図るためには、漁業者の所得向上に繋がる施策が必要であり、国や県の補助制度や助成制

度を極力活用し、漁業者と行政が一体となって水産業の振興に取り組むことが重要であると考えている。

特に、大瀬戸地区は水産業の振興が地域活性化の重要なカギとなっていると考える。そこで、水産業の振興策について伺う。

- (1) 漁業者の所得向上に繋がる施策について
- (2) 水産資源の確保と藻場の回復等の施策について
- (3) 漁業経営の安定化対策について
- (4) 水産物の販路拡大の取り組みについて
- (5) 漁業の将来を担う人材育成について

質問事項 2

大島大橋から太田和交差点間ほか道路沿いの環境美化について

質問の要旨

本市の基幹産業である大島造船所や大島地区・崎戸地区の玄関となっている大島大橋から太田和交差点間の県道沿いの緑地帯は、定期的に除草作業が行われている。しかし、大島造船所関連の大きな広告板が設置されている個所は、樹木が茂り広告板が見づらく、景観の面からもよろしくないと思われる。

これを一例として、市内他の地域も含め、西海市を訪れる方が目にする道路沿いの環境美化について、道路管理者等の機関や団体、広告看板等を設置する企業や当該土地の地権者等と協議し、整備を図るべきと考えるがどうか。

7. 平野直幸議員

質問事項 1

地域創生について

質問の要旨

- (1) 産炭地域創生協議会（仮称）の設置について

本市の旧産炭地域での産業は主に、大島町には造船所、大瀬戸町松島には火力発電所、崎戸町には製塩所が操業され、西海市の雇用力や税収等に大きな貢献をしている。また、今日があるのは、時の為政者の功績と存じ敬意を表する。

については、この地域の振興を図るには、旧産炭に関係する企業側と継続した情報交換等の場が必要と考える。そのためには、企業及び産炭関係者の参加による「産炭地域創生協議会（仮称）」の設置をしてはどうか。

(2) 高齢者地方移住構想（日本版 CCRC）の対応について

国の総合戦略の中で「地方への新しいひとの流れをつくる」構想が進行しており、長崎県でも、すでに推進協議会が開催されている。東京圏住民との連携等が地域創生及び人口対策の切り口になると思われるが、市長の考えを伺う。

(3) 離島のコミュニティ構築と環境整備について

離島の中でも江島・平島地区は、その特徴を活かした地域社会づくりの仕掛けが必要と考える。公共施設の集約と多目的利用の構築などはその例になる。特に、江島小中学校の改築に合わせては、太陽光発電施設を付加するなどして、島の電気利用に供する施策が必要ではないか。

質問事項 2

伝統ある教育の樹立について

質問の要旨

西海南小と西海西小は、郷土の歴史を背負いつつ、平成 28 年 4 月の新設開校に向け準備中であると認識している。そこで次の点について伺う。

- (1) 各小学校で培われた伝統ある教育はどのようにして継続させるのか。
- (2) 旧校区ごとの郷土の歴史はどのようにして学ぶことになるのか。
- (3) 統合のメリットを活かした具体策はどのようなことを想定しているのか。

8. 中 尾 清 敏 議員

質問事項 1

西海市水道事業統合計画について

質問の要旨

- (1) 大島、崎戸地区への給水開始予定日はいつか。
- (2) 中浦浄水場からの西部簡易水道、奥野簡易水道、七ツ釜簡易水道への接続給水開始予定はいつなのか。
- (3) 西海西部の必要取水量は日量 3,900 トンである。伊佐の浦水源の取水量は日量 3,200 トンで、700 トンの水量不足となり、水量不足分は西部簡水の水源を使用すると記憶している。

その後、不足水量解消のため、ボウリング試掘により水源を開発するとの説明であったが、計画の見直しはなされるのか伺う。

- (4) 肥前大島港工業団地が平成 32 年までに造成される計画があるが、それに伴い、

大島造船所の事業拡大、関連企業の誘致も検討されており、工業用水の確保について今後の取り組みを伺う。

- (5) 大島造船所は現在大島浄水場からの給水で日量 350 トンの使用量と推定されるが間違いはないか。については、ダイヤソルトからの原水 600 トンを廃止せず大島造船所へ給水してはどうか。

質問事項 2

観光振興計画について

質問の要旨

- (1) 島原半島観光連盟がアジアからの観光客誘致に本腰を入れたとの報道があった。西海市も本腰を入れて取り組んではどうか。
- (2) 七釜鍾乳洞界限の利活用計画が示されている。現在旧観光ホテルは解体し、駐車場として多くの観光客が利用している。

計画には、民間活力が進出しやすいような環境整備、用地の確保も記載されており期待されているが、今後の課題と、市民協働のまちづくりとして、観光客の誘致施策、おもてなしの接客、さいかい御祭りガイドの育成事業の取り組み状況を伺う。

- (3) 平成 25 年、西海市歴史民俗資料館のあり方等に関する答申があった。地域振興の戦略的拠点として、さいかい市民ミュージアム創設の提言がなされているが、既存施設については、施設の老朽化、展示内容の未更新、展示品の不足、学芸員の未設置など施設の存在意義に関わる深刻な問題が指摘されている。

さいかい市民ミュージアム創設の展望を伺う。

また、設置場所については、地域振興の一環として、七釜鍾乳洞界限に設置を望むがどうか。

質問事項 3

農業基盤の強化について

質問の要旨

- (1) 1960 年度に 79%であった日本の食料自給率（カロリーベース）は、年々低下を続け、近年は 40%前後で推移していたものの、ここ 4 年間は、40%を割り込み、連続して 39%となっている。自治体としても農業競争力を高め、食料自給力の維持向上に取り組む必要があると思うが見解を伺う。
- (2) 休耕田を活用した飼料米生産等に取り組む考えはないか伺う。

- (3) 樹園地基盤整備事業が白崎地区、小迎地区に計画中であるが、伊佐の浦ダムを使用した畑灌用水供給地区においての基盤整備計画を伺う。

9. 小 嶋 俊 樹 議員

質問事項 1

企業誘致について

質問の要旨

- (1) 市長が企業誘致に取り組む上で、最も基本的なスタンスとして位置づけているものは何か。
- (2) 現在の工業団地の進出状況を踏まえた今後の誘致活動についての考え方を伺いたい。
- (3) 西海市において、地場産業との連携で新たな産業クラスターを創れるか伺いたい。
- (4) 崎戸地区に進出予定だった野菜工場がなぜ断念されたのか理由について伺いたい。

10. 戸 浦 善 彦 議員

質問事項 1

西海市『漁村・農村の活性化』の為の環境整備について

質問の要旨

市内で生産される水産物や農産物、加工品など、地場製品の普及に向け、国内各地で販売環境の整備に関する様々な取り組みがなされている。ある市では、直売所に地場産品を活用した飲食店を併設し、施設内での地場産品の利用促進を徹底する事でブランドイメージの定着・普及を図っていると聞く。こうした事例を踏まえ、市として地場産品の販売環境整備についてどのように考えているか伺う。

質問事項 2

西海市『教育と子育て』の為の環境整備について

質問の要旨

- (1) 市内小・中学校トイレの環境整備についてトイレの臭気やうす暗く、怖い

という児童・生徒がいると聞くが、今後の対策などはあるか伺う。また、単独処理浄化槽式を採用している学校も残っているようで、悪臭や害虫の発生など、衛生面の環境悪化も懸念されるが、合併処理浄化槽化の予定はあるか。

- (2) 本年10月1日より、市内唯一の公共交通機関である路線バス運賃の値上げが予定されており、利用者負担の増加が懸念される。このような中、市内の県立高校にバスで通学している学生の負担も増えると考えますが、県内他市の取組み等を参考に、交通費をはじめ、通学費全般に対して市として支援する考えはないか伺う。

質問事項3

西海市『地域・集落の再生』の為の環境整備について

質問の要旨

西海市版地方創生を考える今、現在の市役所本庁、総合支所、教育委員会などの行政機関について、設置場所や各種手続行程の現状を踏まえ、市民の利便性を念頭にどのように西海市の未来を描いているのか考えを伺う。

11. 浅田直幸議員

質問事項1

不妊、不育治療の助成について

質問の要旨

全国的な課題でもある人口減少問題が大きくクローズアップされている中、西海市においても子供が欲しくて治療を受けたくても経済的理由からなかなか治療に踏み切れず、悩んでいる夫婦がいると思う。長崎県の特定不妊治療助成事業があるのは承知しているが、西海市でも治療費が高額のため独自の助成金制度を創設できないか伺いたい。

質問事項2

日本代表候補に対する支援について

質問の要旨

西海市のスポーツ補助制度においては、その対象がほぼ団体に限られている。日本代表候補として招集される場合は、どのスポーツ競技においても個人が対象となる事が多い。日本代表候補として招集された場合、国内各地で行われる強化合宿や

海外遠征にも参加するようになり、高額な活動費用が必要となる。特に当市は地理的に不利な状況にあるため、その経済的負担はかなりのものになると思う。そこで、今後、当市からそういった選手が輩出された場合を想定し、物心両面からの支援が検討できないか伺いたい。

質問事項 3

市内高校の今後についての協議会等設置について

質問の要旨

合併して10年、市内高校の3校について、将来どのような形で学校運営がなされたらいいのか、考えなければいけない時期に来ているのではないかと思う。そこで、まずは、十分な議論、検討の場を設けたらどうかと考えるが、見解を伺いたい。

12. 湊 瀬 栄 子 議員

質問事項 1

出産及び妊婦健診における交通費等の助成について

質問の要旨

西海市には産科医療機関のない離島地域の出産を支援するために妊婦健康診査の交通費を一部助成する「離島地域安心出産支援事業」があるが、西海市においては、産科医療機関がないのは離島だけではないので、この事業を離島地域に限定せず西海市の地域全体に広げ、安心して出産できる環境を整えるべきと思うが、いかがお考えか。

質問事項 2

西海市定員適正化計画について

質問の要旨

- (1) 西海市定員適正化計画により職員数が大幅に削減されているが、これによって職員一人一人の事務量が増大し事業執行の遅れや市民への行政サービスの低下を招いていないか。また、職員に過重な負担がかかっているか。
- (2) 総合支所の組織変更による機能縮小と職員数減少によって市民への行政サービスが低下していないか。

質問事項 3

臨時・非常勤職員の待遇改善について

質問の要旨

- (1) 西海市における臨時・非常勤職員は、何人になっているか。その人数の西海市職員全体に占める割合はどうなっているか。また、ワーキングプア（働く貧困層）とされる年収 200 万円以下の職員（週 5 日 30 時間・月 130 時間以上勤務する職員で、平成 27 年 8 月 1 日現在在職する職員を対象とする。）の人数と割合はどうなっているか。
- (2) 平成 26 年 7 月 4 日に総務省公務部長名で通知された「臨時・非常勤職員の任用等について」に添って、西海市の臨時・非常勤職員の待遇改善が図られているか。

質問事項 4

西海市体育協会の法人化に際して生じた労働問題について

質問の要旨

- (1) 任意団体であった西海市体育協会の一般社団法人への移行は、全員協議会で示された資料と説明から、教育委員会の方針として主導されたものと理解する。その移行の際に起こった職員への不当労働行為に対して、労働組合の申入れにより一部改善されたが、なぜ、このような事態が起こったと考えるか。
- (2) 西海市体育協会への西海市からの補助金は、一般社団法人となった平成 27 年度では、任意団体であった平成 26 年度に比べて約 270 万円増額されているにもかかわらず、なぜ職員の労働条件が維持されなかったのか。

質問事項 5

西海市公共施設等管理公社の解散に際して生じた労働問題について

質問の要旨

- (1) 西海市公共施設等管理公社が、平成 27 年 3 月末で解散したことにより、社会体育施設の管理に従事していた職員は、一般社団法人西海市体育協会の職員となり同じ業務を続けているにもかかわらず、大幅に労働条件が引き下げられたのは、なぜか。また、労働組合からの団体交渉に応じず長崎県労働委員会に申し立てられる事態となっているが、真摯に対応し解決すべきではないか。
- (2) 西海市社会福祉協議会が西彼保健福祉センターの指定管理者となったことに伴い、遊湯館で働く方の労働条件が大幅に引き下げられ、働き続けることが困難となった事態について把握しているか。
- (3) これらの問題を解決するためには、公契約条例の制定が必要ではないか。